

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成22年度—

【詳細版】

貸借対照表（バランスシート）

行 政 コ ス ト 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

弘 前 市

目 次

I	財務書類4表の作成にあたって	
1	新地方公会計制度導入の背景	1
2	新地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	2
5	財務書類4表の関係	3
6	普通会計財務書類と連結財務書類	3
7	財務書類4表の作成基準日及び対象期間	4
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
	（1）貸借対照表とは	5
	（2）貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
	（1）行政コスト計算書とは	10
	（2）行政コスト計算書の概要	10
3	純資産変動計算書	
	（1）純資産変動計算書とは	14
	（2）純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
	（1）資金収支計算書とは	16
	（2）資金収支計算書の概要	17
	（3）プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
	（1）主な分析指標	20
	（2）市民一人当たりの財務書類	25
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	27
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	29
3	連結行政コスト計算書の連単比較	31
4	連結純資産変動計算書の連単比較	34
5	連結資金収支計算書の連単比較	35
6	市民一人当たりの連結財務書類	38
IV	資料編	40

I 財務書類4表の作成にあたって

1 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといった情報が把握できない状況にあります。

このような状況の中で、総務省は財務情報などのわかりやすい情報開示を目的に、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」を進めるように地方公共団体に要請し、平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、財務書類作成モデルを示しました。

具体的には、平成21年度までに普通会計及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成・公表が要請されました。

2 新地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金など現行の予算・決算は見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・3セク等との連結を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に2つの作成モデルが示されました。

（1）基準モデル

財務書類の作成にあたり、全ての資産を公正価値で評価したうえで固定資産台帳を整備し、個々の取引情報を発生主義により複式簿記による記帳とすることが必要となるモデル。

（2）総務省方式改訂モデル

固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）を活用して財務書類を作成することが認められたモデルで、旧総務省方式に資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

本市では、固定資産台帳の整備状況から「基準モデル」での作成は、現時点では、困難であることから「総務省方式改訂モデル」で取り組んでいます。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

本市が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産に対しての財源の調達源（負債・純資産）を表す財務書類で、左側の資産を表す「借方」と右側の負債・純資産を表す「貸方」が一致し、左右のバランスがとれていることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

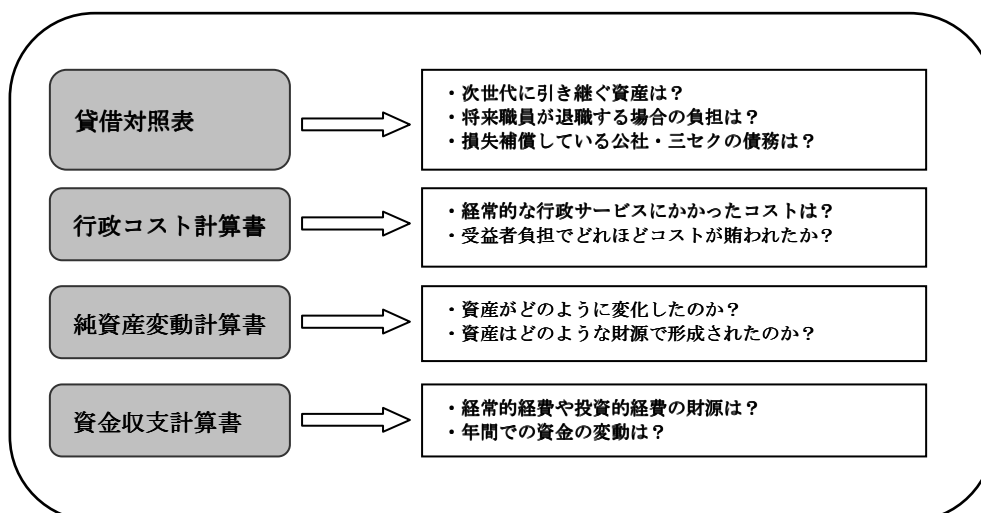
1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにどのくらいの費用（コスト）が掛かっているかを表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

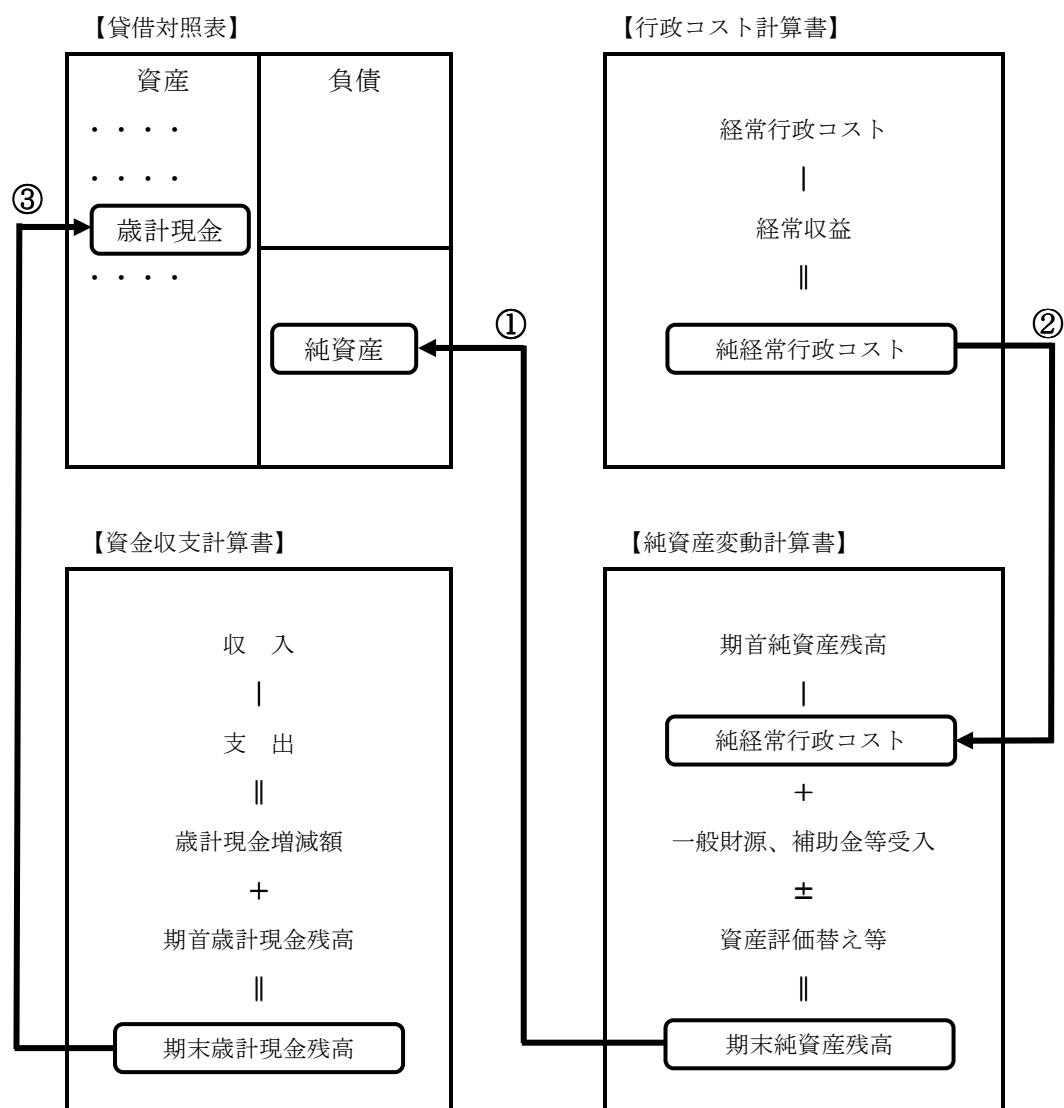
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）毎に表した財務書類です。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

6 普通会計財務書類と連結財務書類

(1) 普通会計財務書類

他の地方公共団体と比較できるように国で定めた統計上の会計区分である普通会計をもとに作成した財務書類。

(2) 連結財務書類

(1)の「普通会計」に、国民健康保険などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた弘前市全体に、ごみ処理など他の

地方公共団体と共同で事業を実施している「一部事務組合」、一定規模を超えて出資している「地方公社・第三セクター」を連結させて作成した財務書類。

7 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を基準日として作成しています。
行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成23年4月1日から5月31日まで）の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（１）貸借対照表とは

貸借対照表では、借方（左側）に資金の使途・運用形態を表す「資産」を表示し、貸方（右側）に「資産」に対しての財源の調達源である「負債」「純資産」が表示されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金などをいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税など将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表（バランシート）の概要

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	22 年度	21 年度	増減		22 年度	21 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	73,189,427	74,803,559	△1,614,132
①生活インフラ・国土保全	161,037,909	163,086,077	△2,048,168	(2)長期未払金			
②教育	64,034,481	62,899,494	1,134,987	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,346,342	5,487,283	△140,941	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,577,433	2,756,078	△178,645	③その他	760,542	813,512	△52,970
⑤産業振興	16,380,261	17,178,453	△798,192	長期未払金計	760,542	813,512	△52,970
⑥消防	1,229,571	1,267,458	△37,887	(3)退職手当引当金	8,985,786	9,437,092	△451,306
⑦総務	7,550,650	7,578,434	△27,784	(4)損失補償等引当金	7,850	74,955	△67,105
有形固定資産計	258,156,647	260,253,277	△2,096,630	固定負債合計	82,943,605	85,129,118	△2,185,513
(2)売却可能資産	2,398,689	2,310,186	88,503				
公共資産合計	260,555,336	262,563,463	△2,008,127	2 流動負債			
				(1)翌年度償還予定地方債	8,051,191	7,907,350	143,841
2 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	59,588	103,672	△44,084
①投資及び出資金	10,948,253	10,197,543	750,710	(4)翌年度支払予定退職手当	981,341	970,298	11,043
②投資損失引当金	0	0	0	(5)賞与引当金	460,319	490,334	△30,015
投資及び出資金計	10,948,253	10,197,543	750,710	流動負債合計	9,552,439	9,471,654	80,785
(2)貸付金	860,405	991,913	△131,508				
(3)基金等				負債合計	92,496,044	94,600,772	△2,104,728
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,759,267	5,303,815	455,452	【純資産の部】			
③土地開発基金	764,474	758,033	6,441	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	国県補助金等	53,294,220	54,111,944	△817,724
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備			
基金等計	6,523,741	6,061,848	461,893	一般財源等	169,144,810	165,284,957	3,859,853
(4)長期延滞債権	2,524,149	2,541,888	△17,739	3 その他一般財源等	△29,961,006	△29,295,833	△665,173
(5)回収不能見込額	△285,120	△279,919	△5,201	4 資産評価差額	2,205,095	2,111,408	93,687
投資等合計	20,571,428	19,513,273	1,058,155	純資産合計	194,683,119	192,212,476	2,470,643
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,552,680	2,069,607	483,073				
②減債基金	1,250,015	1,247,485	2,530				
③歳計現金	1,594,553	716,620	877,933				
現金預金計	5,397,248	4,033,712	1,363,536				
(2)未収金							
①地方税	580,836	638,076	△57,240				
②その他	85,684	66,203	19,481				
③回収不能見込額	△11,369	△1,479	△9,890				
未収金計	655,151	702,800	△47,649				
流動資産合計	6,052,399	4,736,512	1,315,887				
資産合計	287,179,163	286,813,248	365,915	負債・純資産合計	287,179,163	286,813,248	365,915

平成 22 年度末での資産は 2,871 億 8 千万円、負債が 925 億円、資産から負債を差し引いた純資産は 1,946 億 8 千万円となっています。21 年度と比較すると、資産が 3 億 7 千万円増加、負債が 21 億円減少しており、その結果純資産が 24 億 7 千万円増加しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、2,605 億 6 千万円と総資産の 90.7%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校などの土地や建物が該当します。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅など）が 1,610 億 4 千万円（構成比 62.4%）、「教育」（小・中学校など）が 640 億円 3 千万円（構成比 24.8%）と大半を占めています。

「売却可能資産」は、行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能額であり、普通財産と用途廃止をすることが予定されている行政財産を計上しています。

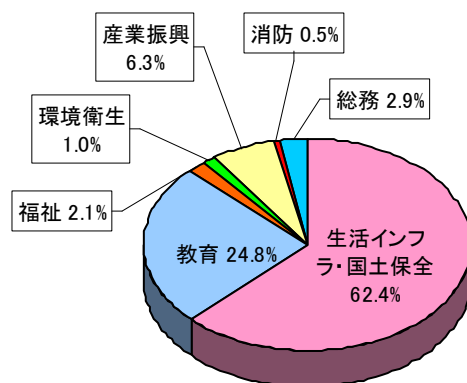
なお、「有形固定資産」は昭和 44 年度以降の普通建設事業費の累計額を基礎とし、これに含まれる用地取得費以外は減価償却を行い計上しており、「売却可能資産」は、土地は固定資産税評価額を計上し、建物は再調達価額を計上しています。

公共資産全体では 21 年度に比べ、20 億円減少していますが、これは時の経過とともに資産の価値が減少（減価償却）したことによるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	161,037,909	62.4%
教育	64,034,481	24.8%
福祉	5,346,342	2.1%
環境衛生	2,577,433	1.0%
産業振興	16,380,261	6.3%
消防	1,229,571	0.5%
総務	7,550,650	2.9%
計	258,156,647	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」、特定目的基金などの「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、205億7千万円となっています。

「投資及び出資金」は、109億5千万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じて、行政サービスの提供に活用されています。21年度との比較では、7億5千万円増加しています。これは公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の22年度末残高で、「その他特定目的基金」が57億6千万円、「土地開発基金」が7億6千万円で、合わせて65億2千万円となっています。21年度との比較では、「その他特定目的基金」が4億6千万円増加していますが、これは地域経済活性化基金の積み増し等によるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される「未収金」が計上されており、60億5千万円となっています。

21年度より13億2千万円増加していますが、これは財政調整基金の積み増しや22年度の歳入と歳出の差し引きである歳計現金の増加によるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、翌々年度（24年度）以降に償還や支払のされる「地方債」、「退職手当引当金」や既に確定した債務により将来支払う予定の「長期未払金」などが計上されており、829億4千万円となっています。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると22年度末残高が812億4千万円で、21年度に比べ、14億7千万円減少しています。

「退職手当引当金」は、22年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な金額で、流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせて99億7千万円で、21年度に比べ4億4千万円減少しています。

「長期未払金」は、債務負担行為に係るもので、22年度末までに物件の引渡し若しくはサービスの提供が行われているものの、翌々年

度（23 年度）以降の支出予定額で、7 億 6 千万円となっています。21 年度との比較では、5 千万円減少しています。

「損失補償等引当金」は、債務保証している弘前市土地開発公社及び損失補償している岩木振興公社について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担額として計上している金額で 8 百万円となっており、21 年度に比べ 7 千万円減少しています。これは、弘前市が弘前市土地開発公社から土地の買戻しをしたことが、主な理由です。

②流動負債

流動負債は、翌年度（23 年度）に償還や支払いのされる「地方債」「退職手当引当金」「賞与引当金」の他、既に確定した債務により翌年度支払う予定額の「未払金」などが計上されており、95 億 5 千万円となっており、21 年度に比べ 8 千万円増加しています。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」は 532 億 9 千万円で 21 年度より 8 億 2 千万円減少していますが、これは公共資産形成の財源となった国県支出金は公共資産の減価償却に合わせて償却を行うため減少したものです。

また、本市の貸借対照表で「その他一般財源等」がマイナスとなっていますが、これは多くの自治体でマイナスとなっています。将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスになっているということは、将来自由に使える財源が既に拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

純資産合計では、1,946 億 8 千万円となっており 21 年度と比較して 24 億 7 千万円増加しています。

2 行政コスト計算書

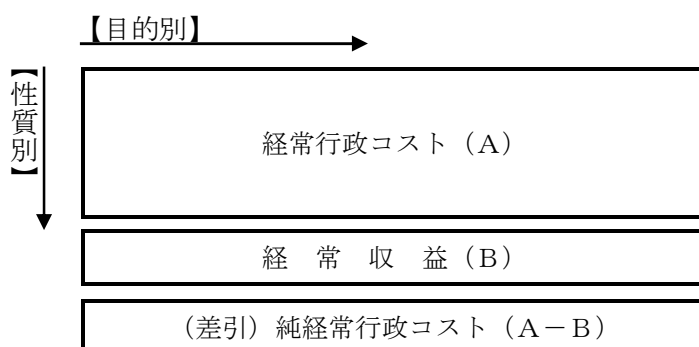
(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来にわたる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政活動もあります。行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかないものに係る経費と、その財源である使用料等の収入を表したものです。

「経常行政コスト」は1年間の行政サービスに係った経費を表し、行政目的別ごとの人件費、物品の購入や修繕といった性質別の内訳を表しています。「経常収益」は、資産形成を伴わない行政サービスを提供するにあたり、使用料や負担金などの受益者負担がどの程度あったかを表しています。「純経常コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

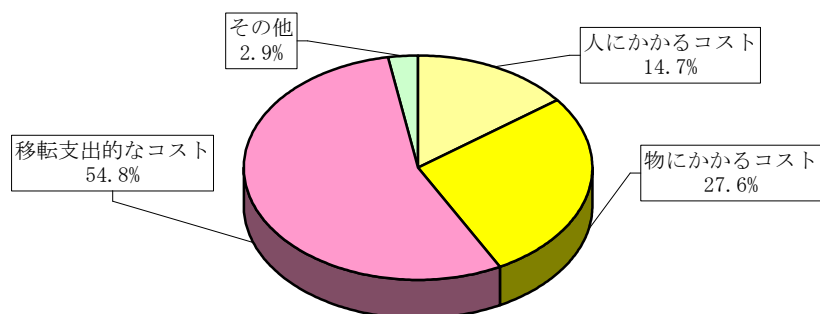
平成22年度の「経常行政コスト」は総額で645億円となり、21年度に比べ、11億5千万円増加した一方で、使用料などの受益者負担による経常収益は、3千万円減少し、24億3千万円となっています。

その結果、差引「純経常行政コスト」は、11億8千万円増加し、620億7千万円となっています。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	22 年度		21 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	64,502,754	100.0%	63,349,436	100.0%	1,153,318
人にかかるコスト	9,508,169	14.7%	9,947,219	15.7%	△439,050
(1) 人件費	8,137,755	12.6%	8,316,856	13.1%	△179,101
(2) 退職手当引当等繰入金	910,095	1.4%	1,140,029	1.8%	△229,934
(3) 賞与引当金繰入額	460,319	0.7%	490,334	0.8%	△30,015
物にかかるコスト	17,807,207	27.6%	16,778,407	26.5%	1,028,800
(1) 物件費	8,583,802	13.3%	7,886,971	12.4%	696,831
(2) 維持補修費	1,425,049	2.2%	1,125,335	1.8%	299,714
(3) 減価償却費	7,798,356	12.1%	7,766,101	12.3%	32,255
移転支出的なコスト	35,341,631	54.8%	34,897,300	55.1%	444,331
(1) 社会保障給付	19,156,144	29.7%	16,639,558	26.3%	2,516,586
(2) 補助金等	6,748,650	10.5%	9,456,954	14.9%	△2,708,304
(3) 他会計等への支出額	8,613,060	13.3%	8,152,008	12.9%	461,052
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	823,777	1.3%	648,780	1.0%	174,997
その他	1,845,747	2.9%	1,726,510	2.7%	119,237
(1) 支払利息	1,424,533	2.2%	1,536,321	2.4%	△111,788
(2) 回収不能見込計上額	415,076	0.7%	190,189	0.3%	224,887
(3) その他行政コスト	6,138	0.0%	0	0.0%	6,138
経常収益 (B)	2,433,291	100.0%	2,461,696	100.0%	△28,405
使用料・手数料	1,284,185	52.8%	1,311,942	53.3%	△27,757
分担金・負担金・寄附金	1,149,106	47.2%	1,149,754	46.7%	△648
純経常行政コスト (A) — (B)	62,069,463		60,887,740		1,181,723



人件費などの「人にかかるコスト」が21年度に比べ4億4千万円減少の95億1千万円となっており、行政コストの14.7%を占めています。

光熱水費などの物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が178億1千万円となっており、行政コストの27.6%を占めています。21年度に比べ、「物件費」で7億円増加となっていますが、これは新西部学校給食センター建設に伴う備品購入費の1億円や中学校の学校給食開始により賄材料費が1億2千万円増加したことなどが主な理由です。また、「維持補修費」の3億円の増加は除排雪経費が2億8千万円増加したことが主な理由です。

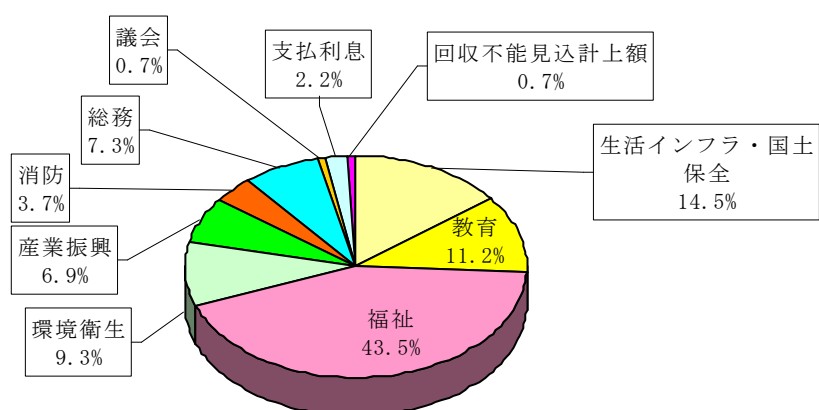
社会保障給付、補助金等などの「移転支出的なコスト」が353億4千万円となっており、行政コストの54.8%を占めています。21年度と比較すると、「社会保障給付費」が25億2千万円増加となっていますが、これは児童手当及び子ども手当で16億4千万円、生活保護費で4億7千万円の増加が主な理由です。「補助金等」が27億1千万円減少となっていますが、これは定額給付金の28億4千万円の減少が主な理由です。

支払利息などの「その他の行政コスト」が21年度に比べ1億2千万円増加の18億5千万円となっており、行政コストの2.9%を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	22年度		21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	64,502,754	100.0%	63,349,436	100.0%	1,153,318
生活インフラ・国土保全	9,354,025	14.5%	9,009,296	14.2%	344,729
教育	7,248,073	11.2%	6,848,719	10.8%	399,354
福祉	28,026,500	43.5%	24,851,773	39.2%	3,174,727
環境衛生	6,006,868	9.3%	5,874,044	9.3%	132,824
産業振興	4,475,840	6.9%	4,488,045	7.1%	△12,205
消防	2,375,051	3.7%	2,324,889	3.7%	50,162
総務	4,739,021	7.3%	7,799,000	12.3%	△3,059,979
議会	431,629	0.7%	427,160	0.7%	4,469
支払利息	1,424,533	2.2%	1,536,321	2.4%	△111,788
回収不能見込計上額	415,076	0.7%	190,189	0.3%	224,887
その他	6,138	0.0%	0	0.0%	6,138
経常収益 (B)	2,433,291	100.0%	2,461,696	100.0%	△28,405
使用料・手数料	1,284,185	52.8%	1,311,942	53.3%	△27,757
分担金・負担金・寄附金	1,149,106	47.2%	1,149,754	46.7%	△648
純経常行政コスト (A) — (B)	62,069,463		60,887,740		1,181,723



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く 43.5%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保安」が 14.5%、「教育」が 11.2%となっています。

21年度と比較すると、「福祉」が 31 億 7 千万円増加となっていますが、これは性質別行政コストで述べた児童手当及び子ども手当、生活保護費の他に障害者自立支援法関係経費で 2 億 5 千万円増加したことが主な理由です。

また、「総務」では 30 億 6 千万円減少となっていますが、これは性質別行政コストで述べた定額給付金給付事業の他に退職手当が 2 億 8 千万円減少したことが主な理由です。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表したものです。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。「純資産」が減少すれば、将来の世代が負担する金額が増えることになります。

「期首純資産残高」とは前年度末の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書における純行政コストがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナスで表記し、行政コスト計算書でマイナスの場合はプラスで表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項 目	22 年度	21 年度	増減
期首純資産残高 (A)	192,212,476	184,846,735	7,365,741
当期変動額 (B)	2,470,643	7,365,741	△4,895,098
純経常行政コスト	△62,069,463	△60,887,740	△1,181,723
一般財源			
地方税	19,948,792	20,015,422	△66,630
地方交付税	22,012,837	20,311,931	1,700,906
その他行政コスト充当財源	4,282,372	4,558,227	△275,855
補助金等受入	18,152,575	20,271,541	△2,118,966
臨時損益			
災害復旧事業費	△17,262	△543	△16,719
公共資産等除売却損益	296	9,068	△8,772
投資損失	0	△686	686
損失補償等引当金繰入等	67,105	997,343	△930,238
資産評価替えによる変動額	93,391	△336,303	429,694
その他	0	2,427,481	△2,427,481
期末純資産残高 (A) + (B)	194,683,119	192,212,476	2,470,643

本市の22年度末の純資産は、前年度から24億7千万円増加の1,946億8千万円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたこととなります。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に 620 億 7 千万円かかったものの、地方税や地方交付税などの「一般財源」や国や県からの補助金などの「補助金等受入」が 644 億円あり、「純経常行政コスト」に必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しており、その中で「損失補償等引当金繰入等」の 7 千万円は、貸借対照表の固定負債に計上した「損失補償等引当金」の前年度からの差額を計上しており、債務保証している弘前市土地開発公社への将来負担額が減少したことによるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じる評価差額で、9 千万円を計上していますが、これは換地調整用地 1 億円を売却可能資産に新たに計上したことが主な理由です。

21 年度との比較では、「補助金等受入」が 21 億 2 千万円減少していますが、定額給付金給付事業費補助金 28 億 8 千万円の減少が主な理由です。

また、「その他」が 24 億 3 千万円減少しているのは、20 年度の純資産積算誤りの調整額を 21 年度に「その他」へ計上し修正を図ったことにより、22 年度は皆減となっております。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

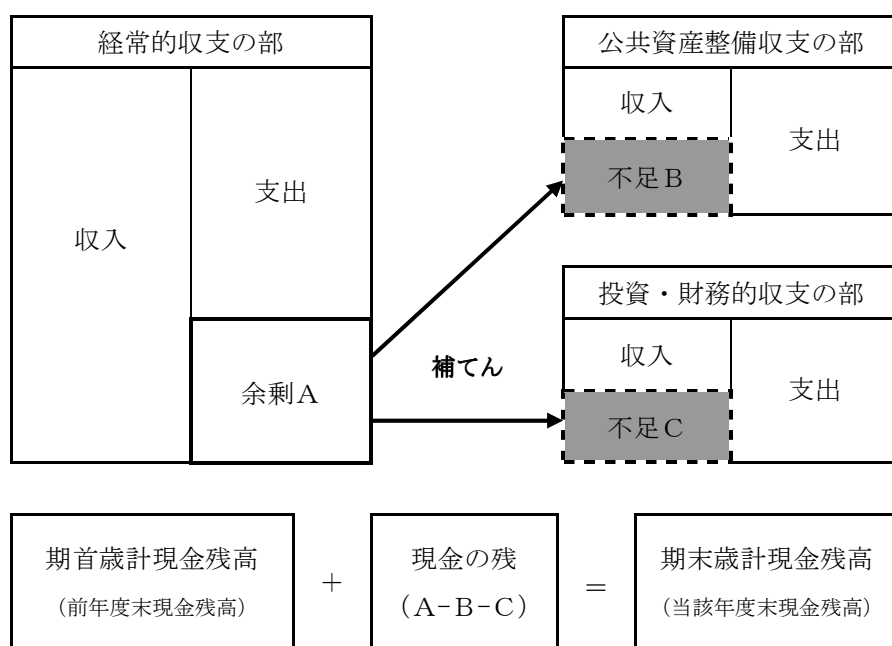
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分毎に分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では人件費や物件費、維持補修等の支出に対し、地方税や地方交付税、使用料などの収入を計上しています。ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成の要因となった歳出とその財源となった国県補助金等を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金への積立金などの歳出とその財源となった地方債、貸付金回収など歳入が計上されています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	22 年度	21 年度	増減
人件費	9,978,447	10,578,150	△599,703
物件費	8,583,802	7,886,971	696,831
社会保障給付	19,156,144	16,639,558	2,516,586
補助金等	6,748,650	9,456,954	△2,708,304
支払利息	1,424,533	1,536,321	△111,788
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,841,260	7,366,899	474,361
その他支出	1,442,311	1,125,878	316,433
支出合計	55,175,147	54,590,731	584,416
地方税	19,482,579	19,648,320	△165,741
地方交付税	22,012,837	20,311,931	1,700,906
国県補助金等	16,741,960	18,912,902	△2,170,942
使用料・手数料	1,266,316	1,277,878	△11,562
分担金・負担金・寄附金	1,128,660	1,147,279	△18,619
諸収入	1,142,602	1,209,436	△66,834
地方債発行額	3,719,100	2,399,000	1,320,100
基金取崩額	41,000	702,141	△661,141
その他収入	3,087,139	3,145,134	△57,995
収入合計	68,622,193	68,754,021	△131,828
経常的収支額 (A)	13,447,046	14,163,290	△716,244

公共資産整備収支の部	22 年度	21 年度	増減
公共資産整備支出	5,688,049	6,475,112	△787,063
公共資産整備補助金等支出	824,277	648,780	175,497
他会計等への建設費充当財源繰出支出	167,989	513,853	△345,864
支出合計	6,680,315	7,637,745	△957,430
国県補助金等	1,408,085	1,037,918	370,167
地方債発行額	2,861,800	3,076,000	△214,200
基金取崩額	131,177	0	131,177
その他収入	31,972	45,095	△13,123
収入合計	4,433,034	4,159,013	274,021
公共資産整備収支額 (B)	△2,247,281	△3,478,732	1,231,451

投資・財務的収支の部	22 年度	21 年度	増減
投資及び出資金	650	1,060	△410
貸付金	1,489,240	1,550,392	△61,152
基金積立額	1,114,144	1,799,877	△685,733
定額運用基金への繰出支出	852	842	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,356,522	1,305,209	51,313
地方債償還額	8,051,191	8,060,734	△9,543
支出合計	12,012,599	12,718,114	△705,515
国県補助金等	2,530	320,721	△318,191
貸付金回収額	1,621,591	1,686,885	△65,294
基金取崩額	912	456	456
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	47,332	149,233	△101,901
その他収入	18,402	15,924	2,478
収入合計	1,690,767	2,173,219	△482,452
投資・財務的収支額 (C)	△10,321,832	△10,544,895	223,063

	22 年度	21 年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	877,933	139,663	738,270
期首歳計現金残高	716,620	576,957	139,663
期末歳計現金残高	1,594,553	716,620	877,933

22 年度決算では、公共資産整備収支の赤字 22 億 5 千万円、投資・財務的収支の赤字 103 億 2 千万円の合計 125 億 7 千万円を経常的収支の黒字 134 億 5 千万円で補てんしたため、全体収支は 8 億 8 千万円の黒字となりました。

その結果、22 年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、21 年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、8 億 8 千万円増加し、15 億 9 千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は、21 年度に比べ 5 億 8 千万円増加していますが、これは、新西部給食センター建設に伴う備品購入費や中学校給食用の賄材料費の増加による「物件費」の増加、児童手当及び子ども手当の増加による「社会保障給付」の増加、除排雪経費の増加による「その他支出」の増加などによるものです。

また、収入は、21 年度に比べ 7 億 2 千万円減少していますが、これは、定額給付金給付事業費補助金による「国県補助金等」の減少、財政調整基金等の「基金取崩額」の減少などによるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は、21 年度に比べ 9 億 6 千万円減少していますが、これは、新西部学校給食センター建設事業の終了に伴う「公共資産整備支出」の減少などによるものです。

また、収入は、21 年度に比べ 2 億 7 千万円増加していますが、これは、第四中学校校舎改築事業補助金 2 億円など「国県補助金等」の増加などによるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は、21 年度に比べ 7 億 1 千万円減少していますが、これは 21 年度に地域活性化・公共投資臨時基金及び弘前城築城 400 年祭基金を新設したことにより「基金積立額」が一時的に増加したことが要因です。

また、収入は、21 年度に比べ 4 億 8 千万円減少していますが、これは、教育振興基金積立金の財源となった小・中学校施設耐震化緊急補助金 2 億 9 千万円の減少による「国県補助金等」の減少などによるものです。

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることとなり、将来世代に負担を先送りしてしまうこととなります。

（単位：千円）

項 目	22 年度	21 年度
収入総額（A）	74,745,994	75,086,253
地方債発行額（B）	6,580,900	5,475,000
財政調整基金等取崩額（C）	0	600,000
支出総額（D）	73,868,061	74,946,590
地方債元利償還額（E）	9,474,532	9,596,001
財政調整基金等積立額（F）	485,603	382,655
プライマリーバランス （A-B-C）-（D-E-F）	4,257,168	4,043,319

5 普通会計財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみるができます。

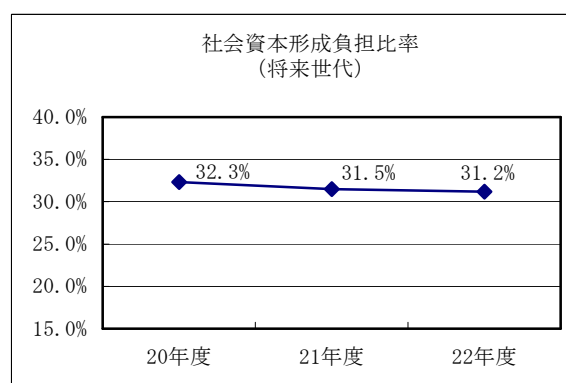
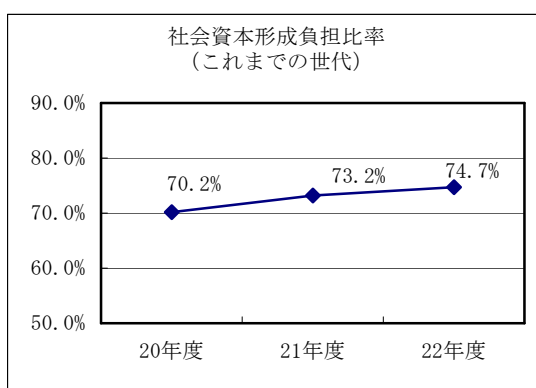
また地方債の割合をみることで、将来返済しなければならない将来世代の負担割合をみるができます。

従って、これまでの世代による負担比率が高いほど将来世代への負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が 50～90%の間、将来世代の比率が 15～40%の間とされています。

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度
公共資産合計(A)	263,865	262,563	260,555
純資産合計(B)	185,226	192,212	194,683
地方債（翌年度償還定額含む）(C)	85,297	82,711	81,241
社会資本形成負担比率（これまでの世代）(B/A)	70.2%	73.2%	74.7%
社会資本形成負担比率（将来世代）(C/A)	32.3%	31.5%	31.2%



② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、社会資本形成の総額を表していますが、この比率は資産の合計が本市の歳入合計（普通会計）の何年分に相当するかを表したものです。

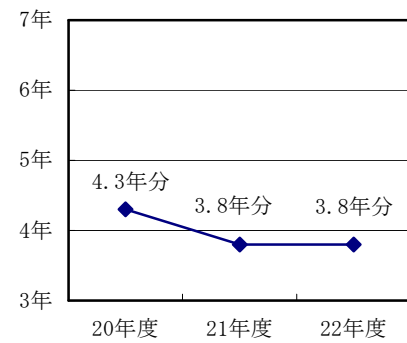
この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、一方で維持管理費が増大していくとも言えます。

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度
歳入合計 (A)	66,970	75,663	75,463
資産合計 (B)	286,148	286,813	287,179
歳入額対 資産比率 (B/A)	4.3 年分	3.8 年分	3.8 年分

歳入額対資産比率



③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めると言われています。

(単位：百万円)

行政目的	20 年度		21 年度		22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	164,406	62.9%	163,086	62.7%	161,038	62.4%
教育	61,643	23.6%	62,900	24.2%	64,035	24.8%
福祉	5,537	2.1%	5,487	2.1%	5,346	2.1%
環境衛生	2,939	1.1%	2,756	1.0%	2,577	1.0%
産業振興	18,082	6.9%	17,178	6.6%	16,380	6.3%
消防	1,188	0.4%	1,268	0.5%	1,230	0.5%
総務	7,767	3.0%	7,578	2.9%	7,551	2.9%
計	261,562	100.0%	260,253	100.0%	258,157	100.0%

20 年度財務書類の有形固定資産の数値に誤りがありましたが、上記①、②、③の分析に用いている数値は修正済みです。

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

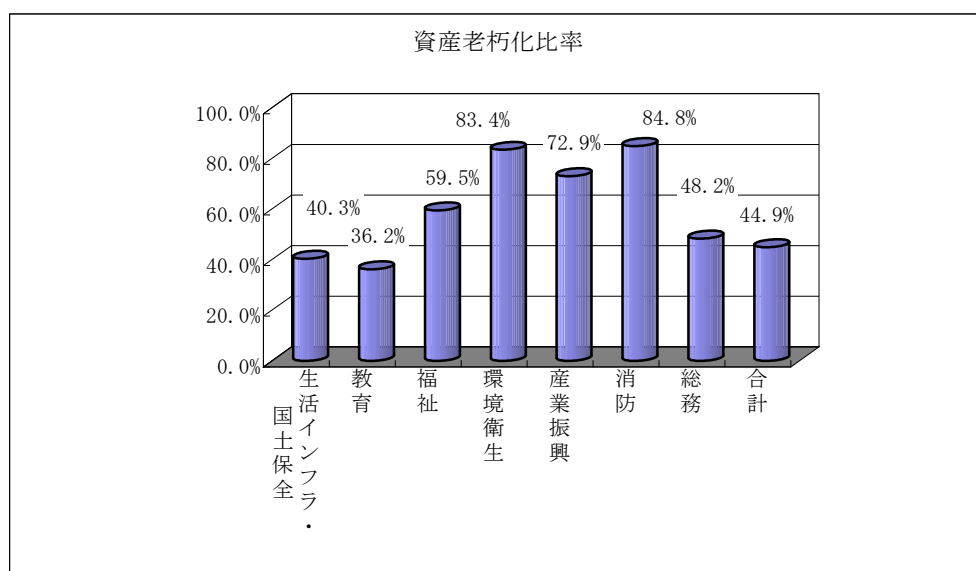
この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。

全体の平均的な値としては、35～50%の間と言われています。

資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産額－土地＋減価償却累計額）

（単位：百万円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	161,038	46,000	77,641	40.3%
教育	64,035	12,587	29,160	36.2%
福祉	5,346	2,064	4,817	59.5%
環境衛生	2,577	1,147	7,183	83.4%
産業振興	16,380	7,265	24,571	72.9%
消防	1,230	608	3,475	84.8%
総務	7,551	2,647	4,569	48.2%
計	258,157	72,318	151,416	44.9%



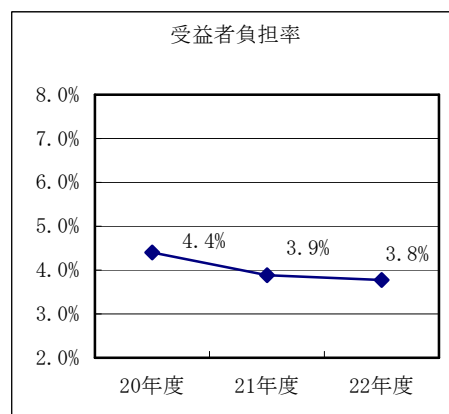
④ 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2～8%の間と言われています。

（単位：百万円）

項 目	20 年度	21 年度	22 年度
経常行政コスト（A）	59,340	63,349	64,503
経常収益（B）	2,611	2,462	2,433
受益者負担率（B/A）	4.4%	3.9%	3.8%



⑥ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているのかをみることができます。

全体の平均的な値としては、10～30%の間とされています。

（単位：百万円）

行政目的	経常行政コスト(A)	有形固定資産(B)	行政コスト対公共資産比率(A/B)
生活インフラ・国土保全	9,354	161,038	5.8%
教育	7,248	64,035	11.3%
福祉	28,026	5,346	524.2%
環境衛生	6,007	2,577	233.1%
産業振興	4,476	16,380	27.3%
消防	2,375	1,230	193.1%
総務	4,739	7,551	62.8%
議会	432	—	—
支払利息	1,425	—	—
回収不能見込計上額	415	—	—
その他	6	—	—
計	64,503	258,157	25.0%

⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄えたのかをみることができます。

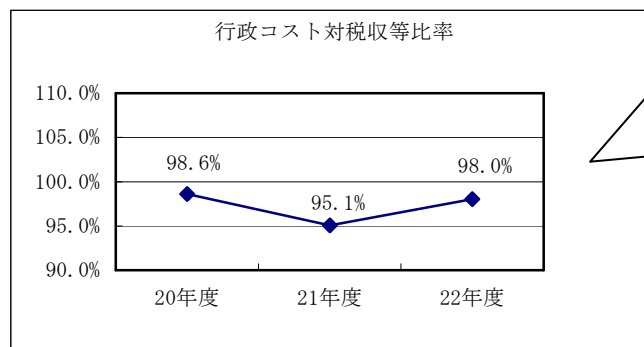
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間とされています。

$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \left(\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等の列）} \right)$
--

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度
純経常行政コスト (A)	56,729	60,888	62,069
一般財源 (B)	44,661	44,886	46,244
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	12,863	19,154	17,062
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	98.6%	95.1%	98.0%



22年度は除排雪経費の増加等により純経常行政コストが増加したため、21年度より比率が 2.9 ポイント伸びました。

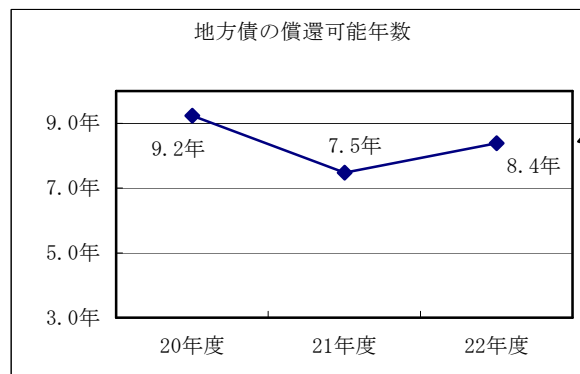
⑦ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債（普通会計）を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。

平均的な値としては、3～9 年の間と言われています。

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度
地方債（翌年度償還定額含む）(A)	85,297	82,711	81,241
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）(B)	9,228	11,062	9,687
地方債の償還可能年数 (A/B)	9.2 年	7.5 年	8.4 年



22年度は除排雪経費の増加、市税の減少等により経常的収支額が減少したため、地方債が減少傾向にあるものの 21 年度より 0.9 年伸びました。

(2) 市民一人当たりの財務書類

市民一人当たりに計算することにより、他の地方公共団体と比較がしやすくなるとともに、市民の皆様がより実感を持てる財務書類になるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	22 年 度	21 年 度	増減		22 年 度	21 年 度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,412	1,415	△3	(1) 地方債	401	407	△6
(2) 売却可能資産	13	13	0	(2) 長期未払金	4	5	△1
公共資産合計	1,425	1,428	△3	(3) 退職手当引当金	49	51	△2
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	454	463	△9
(1) 投資及び出資金	60	55	5				
(2) 貸付金	5	5	0	2 流動負債			
(3) 基金等	35	33	2	(1) 翌年度償還予定地方債	44	43	1
(4) 長期延滞債権	14	14	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△2	△1	△1	(3) 未払金	0	1	△1
投資等合計	112	106	6	(4) 翌年度支払予定退職手当	5	5	0
				(5) 賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	52	52	0
(1) 現金預金	30	22	8				
うち財政調整基金	14	11	3	負債合計	506	515	△9
うち減債基金	7	7	0				
うち歳計現金	9	4	5	【純資産の部】			
(2) 未収金	3	4	△1	純資産合計	1,064	1,045	19
流動資産合計	33	26	7				
資産合計	1,570	1,560	10	負債・純資産合計	1,570	1,560	10

(平成 22 年度) 平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 182,884 人

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	22 年度	21 年度	増減	項 目	22 年度	21 年度	増減
経常行政コスト (A)	352	345	7	経常行政コスト (A)	352	345	7
人にかかるコスト	52	54	△2	生活インフラ・国土保全	51	49	2
(1) 人件費	45	45	0	教育	40	37	3
(2) 退職手当引当等繰入金	5	6	△1	福祉	153	135	18
(3) 賞与引当金繰入額	2	3	△1	環境衛生	33	32	1
物にかかるコスト	97	91	6	産業振興	24	24	0
(1) 物件費	47	43	4	消防	13	13	0
(2) 維持補修費	8	6	2	総務	26	43	△17
(3) 減価償却費	42	42	0	議会	2	2	0
移転支出的なコスト	193	190	3	支払利息	8	9	△1
(1) 社会保障給付	105	91	14	回収不能見込計上額	2	1	1
(2) 補助金等	37	51	△14	その他	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	47	44	3	経常収益 (B)	13	14	△1
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	4	4	0	純経常行政コスト (A) — (B)	339	331	8
その他	10	10	0				
(1) 支払利息	8	9	△1				
(2) 回収不能見込計上額	2	1	1				
(3) その他行政コスト	0	0	0				
経常収益 (B)	13	14	△1				
純経常行政コスト (A) — (B)	339	331	8				

(平成 22 年度) 平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 182,884 人

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

各財務書類の分析に用いた平均的な値は、次の文献を参考にしました。
 森田祐司監修・監査法人トーマス編著『新地方公会計制度の徹底解説』
 発行所 株式会社ぎょうせい

Ⅲ 連結の財務書類

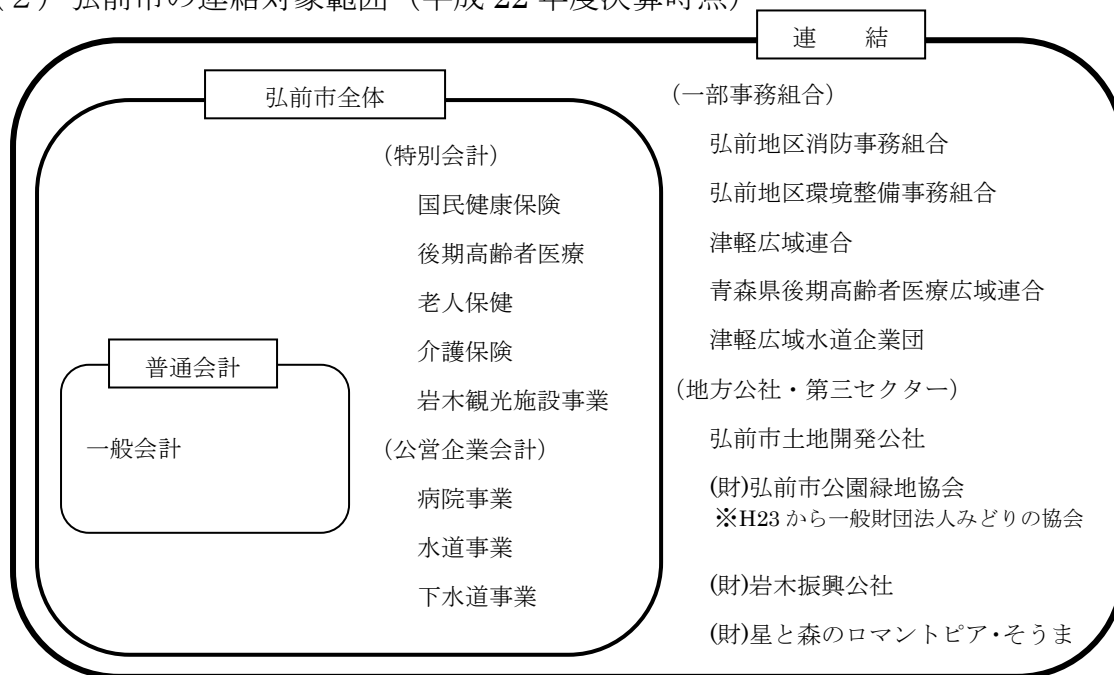
1 連結財務書類について

(1) 財務書類 4 表の連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で、第三セクター等については、出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象、25%以上 50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とすることとされております。

(2) 弘前市の連結対象範囲（平成 22 年度決算時点）



(3) 連結財務書類の分析について

連結の財務書類については、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。行政コストや収入については、他会計への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）が大

きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなる場合があります。これは、連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	161,037,909	226,921,939	65,884,030	1.41	①普通会計地方債	73,189,427	73,189,427	0	1.00
②教育	64,034,481	64,020,640	△13,841	1.00	②公営事業地方債	0	71,722,472	71,722,472	—
③福祉	5,346,342	5,346,342	0	1.00	地方公共団体計	73,189,427	144,911,899	71,722,472	1.98
④環境衛生	2,577,433	51,823,018	49,245,585	20.11	(2)関係団体				
⑤産業振興	16,380,261	36,293,937	19,913,676	2.22	①一部事務組合・広域連合地方債	0	7,421,143	7,421,143	—
⑥消防	1,229,571	3,662,497	2,432,926	2.98	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	7,550,650	7,550,683	33	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	23,480	23,480	—
有形固定資産計	258,156,647	395,619,056	137,462,409	1.53	関係団体計	0	7,444,623	7,444,623	—
(2)無形固定資産	0	5,916,331	5,916,331	—	(3)長期未払金	760,542	760,542	0	1.00
(3)売却可能資産	2,398,689	2,398,689	0	1.00	(4)引当金	8,993,636	14,443,458	5,449,822	1.61
公共資産合計	260,555,336	403,934,076	143,378,740	1.55	(うち退職手当等引当金)	8,985,786	14,171,555	5,185,769	1.58
					(うちその他の引当金)	7,850	271,903	264,053	34.64
2 投資等					(5)その他	0	0	0	—
(1)投資及び出資金	10,948,253	1,480,378	△9,467,875	0.14	固定負債合計	82,943,605	167,560,522	84,616,917	2.02
(2)貸付金	860,405	860,405	0	1.00					
(3)基金等	6,523,741	7,764,146	1,240,405	1.19	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	2,524,149	4,016,386	1,492,237	1.59	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	0	0	—	①地方公共団体	8,051,191	12,708,184	4,656,993	1.58
(6)回収不能見込額	△285,120	△993,392	△708,272	3.48	②関係団体	0	1,297,107	1,297,107	—
投資等合計	20,571,428	13,127,923	△7,443,505	0.64	翌年度償還予定額計	8,051,191	14,005,291	5,954,100	1.74
					(2)短期借入金	0	1,781,687	1,781,687	—
3 流動資産					(3)未払金	59,588	759,773	700,185	12.75
(1)資金	5,397,248	9,160,805	3,763,557	1.70	(4)翌年度支払予定退職手当	981,341	1,387,939	406,598	1.41
(2)未収金	666,520	2,126,360	1,459,840	3.19	(5)賞与引当金	460,319	745,070	284,751	1.62
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(6)その他	0	101,848	101,848	—
(4)その他	0	1,180,889	1,180,889	—	流動負債合計	9,552,439	18,781,608	9,229,169	1.97
(5)回収不能見込額	△11,369	△501,981	△490,612	44.15					
流動資産合計	6,052,399	11,966,073	5,913,674	1.98	負債合計	92,496,044	186,342,130	93,846,086	2.01
4 繰延勘定	0	17,402	17,402	—	【純資産の部】				
					純資産合計	194,683,119	242,703,344	48,020,225	1.25
資産合計	287,179,163	429,045,474	141,866,311	1.49	負債・純資産合計	287,179,163	429,045,474	141,866,311	1.49

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【連結貸借対照表（連単比較）の概要】

(1) 資産の部

①公共資産

有形固定資産は、普通会計単体に比べ1,374億6千万円増加し、連単倍率は1.53倍になっています。

行政目的別では、「生活インフラ・国土保全」と「環境衛生」が大きく増加しています。「生活インフラ・国土保全」は、下水道事業会計及び弘前市土地開発公社が有する有形固定資産を合算したことにより、普通会計単体に比べ 658 億 8 千万円増加、連単倍率 1.41 倍となっています。

また、「環境衛生」は、公営企業会計の病院事業及び水道事業、一部事務組合の弘前地区環境整備事務組合及び津軽広域水道企業団が有する有形固定資産を合算したことにより、普通会計単体に比べ 492 億 5 千万円増加、連単倍率 20.11 倍となっています。

連結に計上されている「無形固定資産」59 億 2 千万円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

「投資及び出資金」が普通会計単体に比べ 94 億 7 千万円減少していますが、公営企業へ出資した金額が連結により相殺消去されたことによるものです。

「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」の増加は、主に国民健康保険料のそれぞれの額を合算したことによるものです。

③流動資産

流動資産は普通会計単体に比べ 59 億 1 千万円増加し、連単倍率 1.98 倍となっていますが、連結対象先で保有する現金預金、未収金を合算したことによるものです。

④繰延勘定

「繰延勘定」の 1 千 7 百万円は、病院事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税です。

(2) 負債の部

①固定負債

固定負債は、普通会計単体に比べ 846 億 2 千万円増加し、連単倍率は 2.02 倍になっています。主に公営事業地方債の 717 億 2 千万円を合算したことによるもので、その内訳は、下水道事業会計が 522 億 1 千万円、水道事業会計が 174 億 2 千万円、病院事業会計が 19 億 7 千万円です。

②流動負債

流動負債は、普通会計単体に比べ 92 億 3 千万円増加し、連単倍率は 1.97 倍になっています。主に公営事業地方債及び一部事務組合等の地方債に係る「翌年度償還予定額」59 億 5 千万円を合算したことによるものです。

また、「短期借入金」の 17 億 8 千万円は、病院事業会計の一時借入金 6 億 5 千万円、岩木観光施設事業特別会計の翌年度繰上充用金 6 億 5 千万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金 4 億 6 千万円が主な内訳です。

「未払金」の 7 億円の増加（連単倍率 12.75 倍）は、主に病院・水道・下水道事業における未払金を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	64,502,754	100.0%	125,809,830	100.0%	61,307,076	1.95
人にかかるコスト	9,508,169	14.7%	15,668,738	12.5%	6,160,569	1.65
(1) 人件費	8,137,755	12.6%	13,435,880	10.7%	5,298,125	1.65
(2) 退職手当引当等繰入金	910,095	1.4%	1,487,788	1.2%	577,693	1.63
(3) 賞与引当金繰入額	460,319	0.7%	745,070	0.6%	284,751	1.62
物にかかるコスト	17,807,207	27.6%	28,246,246	22.4%	10,439,039	1.59
(1) 物件費	8,583,802	13.3%	14,149,726	11.2%	5,565,924	1.65
(2) 維持補修費	1,425,049	2.2%	2,153,538	1.7%	728,489	1.51
(3) 減価償却費	7,798,356	12.1%	11,942,982	9.5%	4,144,626	1.53
移転支出的なコスト	35,341,631	54.8%	76,752,378	61.0%	41,410,747	2.17
(1) 社会保障給付	19,156,144	29.7%	66,716,474	53.0%	47,560,330	3.48
(2) 補助金等	6,748,650	10.5%	9,184,743	7.3%	2,436,093	1.36
(3) 他会計等への支出額	8,613,060	13.3%	11,203	0.0%	△8,601,857	0.00
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	823,777	1.3%	839,958	0.7%	16,181	1.02
その他	1,845,747	2.9%	5,142,468	4.1%	3,296,721	2.79
(1) 支払利息	1,424,533	2.2%	3,357,714	2.7%	1,933,181	2.36
(2) 回収不能見込計上額	415,076	0.7%	1,112,955	0.9%	697,879	2.68
(3) その他行政コスト	6,138	0.0%	671,799	0.5%	665,661	109.45
経常収益 (B)	2,433,291	100.0%	41,394,164	100.0%	38,960,873	17.01
使用料・手数料	1,284,185	52.8%	1,448,511	3.5%	164,326	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,149,106	47.2%	20,113,627	48.6%	18,964,521	17.50
保険料	0	—	8,719,053	21.1%	8,719,053	—
事業収益	0	—	10,858,700	26.2%	10,858,700	—
その他特定行政サービス収入	0	—	254,273	0.6%	254,273	—
純経常行政コスト (A) — (B)	62,069,463		84,415,666		22,346,203	1.36

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	64,502,754	100.0%	125,809,830	100.0%	61,307,076	1.95
生活インフラ・国土保全	9,354,025	14.5%	11,035,500	8.8%	1,681,475	1.18
教育	7,248,073	11.2%	7,170,526	5.7%	△77,547	0.99
福祉	28,026,500	43.5%	77,686,511	61.7%	49,660,011	2.77
環境衛生	6,006,868	9.3%	12,912,615	10.3%	6,905,747	2.15
産業振興	4,475,840	6.9%	4,964,459	3.9%	488,619	1.11
消防	2,375,051	3.7%	2,125,846	1.7%	△249,205	0.90
総務	4,739,021	7.3%	5,004,965	4.0%	265,944	1.06
議会	431,629	0.7%	432,480	0.3%	851	1.00
支払利息	1,424,533	2.2%	3,357,714	2.7%	1,933,181	2.36
回収不能見込計上額	415,076	0.7%	1,112,955	0.9%	697,879	2.68
その他	6,138	0.0%	6,259	0.0%	121	1.02
経常収益 (B)	2,433,291	100.0%	41,394,164	100.0%	38,960,873	17.01
使用料・手数料	1,284,185	52.8%	1,448,511	3.5%	164,326	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,149,106	47.2%	20,113,627	48.6%	18,964,521	17.50
保険料	0	—	8,719,053	21.1%	8,719,053	—
事業収益	0	—	10,858,700	26.2%	10,858,700	—
その他特定行政サービス収入	0	—	254,273	0.6%	254,273	—
純経常行政コスト (A) — (B)	62,069,463		84,415,666		22,346,203	1.36

【連結行政コスト計算書（連単比較）の概要】

経常行政コストは、普通会計単体に比べ 613 億 1 千万円増加し、連単倍率は 1.95 倍となっています。一方で経常収益は、389 億 6 千万円増加し、連単倍率は 17.01 倍となっています。差引の純経常行政コストは、223 億 5 千万円増加し、連単倍率 1.36 倍となっています。

①性質別行政コスト

「人件費」は、普通会計単体に比べ 53 億円増加し、連単倍率 1.65 倍となっていますが、主に病院事業会計 18 億 6 千万円、弘前地区消防事務組合 14 億 3 千万円の人件費を合算したことによるものです。

「物件費」は、普通会計単体に比べ 55 億 7 千万円増加し、連単倍率 1.65 倍となっていますが、主に病院事業会計 20 億 7 千万円、水道事業会計 12 億 3 千万円、弘前地区環境整備事務組合 10 億 9 千万円の物件費を合算したことによるものです。

よるものです。

「減価償却費」は、普通会計単体に比べ 41 億 4 千万円増加し、連単倍率 1.53 倍となっていますが、主に下水道事業会計 18 億 9 千万円、水道事業会計 9 億 6 千万円の減価償却費を合算したことによるものです。

「社会保障給付費」は、普通会計単体に比べ 475 億 6 千万円増加し、連単倍率 3.48 倍となっていますが、主に介護保険特別会計 150 億 8 千万円、国民健康保険特別会計 143 億 4 千万円及び青森県後期高齢者医療広域連合 181 億円の保険給付費を合算したことによるものです。

「他会計等への支出額」の 86 億円の減少は、連結により相殺消去されたことによるものです。

「支払利息」は、普通会計単体に比べ 19 億 3 千万円増加し、連単倍率 2.36 倍となっていますが、主に下水道事業会計 13 億円、水道事業会計 4 億 3 千万円を合算したことによるものです。

②目的別行政コスト

「福祉」は、普通会計単体に比べ 496 億 6 千万円増加し、連単倍率 2.77 倍となっていますが、主に国民健康保険特別会計 210 億 2 千万円、介護保険特別会計 158 億 1 千万円及び青森県後期高齢者医療広域連合 186 億円の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」は、普通会計単体に比べ 69 億 1 千万円増加し、連単倍率 2.15 倍となっていますが、主に病院事業会計 46 億 6 千万円、水道事業会計 31 億 8 千万円及び弘前地区環境整備事務組合 26 億円の行政コストを合算したことによるものです。

③経常収益

「分担金・負担金・寄附金」は、普通会計単体に比べ 189 億 6 千万円増加し、連単倍率 17.50 倍となっていますが、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 33 億 8 千万円、介護保険特別会計の支払基金交付金 45 億 2 千万円及び青森県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金 74 億 8 千万円(※)を合算したことによるものです。

「保険料」87 億 2 千万円の主な内訳は、国民健康保険料が 50 億 8 千万円、介護保険料が 26 億 3 千万円、後期高齢者医療保険料が 10 億 1 千万円となっています。

「事業収益」108 億 6 千万円の主な内訳は、病院事業会計 38 億 8 千万円、水道事業会計 35 億 9 千万円、下水道事業会計 28 億 8 千万円となっています。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
期首純資産残高 (A)	192, 212, 476	239, 217, 585	47, 005, 109	1. 24
当期変動額 (B)	2, 470, 643	3, 485, 759	1, 015, 116	1. 41
純経常行政コスト	△62, 069, 463	△84, 415, 666	△22, 346, 203	1. 36
一般財源				
地方税	19, 948, 792	19, 948, 792	0	1. 00
地方交付税	22, 012, 837	22, 012, 837	0	1. 00
その他行政コスト充当財源	4, 282, 372	4, 314, 065	31, 693	1. 01
補助金等受入	18, 152, 575	40, 746, 080	22, 593, 505	2. 24
臨時損益				
災害復旧事業費	△17, 262	△17, 262	0	1. 00
公共資産等除売却損益	296	△55, 400	△55, 696	△187. 16
投資損失	0	0	0	—
損失補償等引当金繰入等	67, 105	67, 105	0	1. 00
資産評価替えによる変動額	93, 391	79, 876	△13, 515	0. 86
無償受贈資産受入	0	52, 293	52, 293	—
その他	0	748, 460	748, 460	—
経費負担割合変更に伴う差額	0	4, 579	4, 579	—
期末純資産残高 (A) + (B)	194, 683, 119	242, 703, 344	48, 020, 225	1. 25

【連結純資産変動計算書（連単比較）の概要】

期末純資産残高は、普通会計単体に比べ 480 億 2 千万円増加し、連単倍率 1. 25 倍となっています。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ 225 億 9 千万円増加し、連単倍率 2. 24 倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、水道事業会計や下水道事業会計の建設事業に対する国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」が普通会計単体に比べ 5 千 6 百万円減少し、連単倍率△187. 16 倍となっていますが、これは主に水道事業会計において旧東目屋浄水場等を除却したことにより、損益が発生したことによるものです。

「無償受贈資産受入」の 5 千 2 百万円は、主に水道事業会計において、無償で資産を受贈したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	9,978,447	16,368,760	6,390,313	1.64
物件費	8,583,802	14,210,403	5,626,601	1.66
社会保障給付	19,156,144	66,716,473	47,560,329	3.48
補助金等	6,748,650	9,110,634	2,361,984	1.35
支払利息	1,424,533	3,357,714	1,933,181	2.36
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,841,260	0	△7,841,260	—
その他支出	1,442,311	3,334,824	1,892,513	2.31
支出合計	55,175,147	113,098,808	57,923,661	2.05
地方税	19,482,579	19,482,579	0	1.00
地方交付税	22,012,837	22,012,837	0	1.00
国県補助金等	16,741,960	39,013,914	22,271,954	2.33
使用料・手数料	1,266,316	1,430,385	164,069	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,128,660	20,050,561	18,921,901	17.76
保険料	0	8,187,041	8,187,041	—
事業収入	0	11,026,610	11,026,610	—
諸収入	1,142,602	1,375,342	232,740	1.20
地方債発行額	3,719,100	3,963,959	244,859	1.07
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	17,774	17,774	—
基金取崩額	41,000	286,883	245,883	7.00
その他収入	3,087,139	3,647,212	560,073	1.18
収入合計	68,622,193	130,495,097	61,872,904	1.90
経常的収支額	13,447,046	17,396,289	3,949,243	1.29

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	5,688,049	7,351,624	1,663,575	1.29
公共資産整備補助金等支出	824,277	824,277	0	1.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	55,242	55,242	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	167,989	0	△167,989	—
支出合計	6,680,315	8,231,143	1,550,828	1.23
国県補助金等	1,408,085	1,820,233	412,148	1.29
地方債発行額	2,861,800	3,660,656	798,856	1.28
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	131,177	131,177	0	—
その他収入	31,972	95,419	63,447	2.98
収入合計	4,433,034	5,707,485	1,274,451	1.29
公共資産整備収支額	△2,247,281	△2,523,658	△276,377	1.12

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	650	28,064	27,414	43.18
貸付金	1,489,240	1,489,240	0	1.00
基金積立額	628,541	818,476	189,935	1.30
定額運用基金への繰出支出	852	852	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,356,522	0	△1,356,522	—
地方債償還額	8,051,191	14,245,612	6,194,421	1.77
長期借入金返済額	0	7,371	7,371	—
短期借入金減少額	0	178,770	178,770	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	20	20	—
支出合計	11,526,996	16,768,405	5,241,409	1.45
国県補助金等	2,530	2,530	0	1.00
貸付金回収額	1,621,591	1,621,591	0	1.00
基金取崩額	912	37,829	36,917	41.48
地方債発行額	0	1,304,008	1,304,008	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	47,332	47,332	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	18,402	18,873	471	1.03
収入合計	1,690,767	3,032,163	1,341,396	1.79
投資・財務的収支額	△9,836,229	△13,736,242	△3,900,013	1.40

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充用金増減額	0	33,532	33,532	—
当年度資金増減額	1,363,536	1,169,921	△193,615	0.86
期首資金残高	4,033,712	8,158,112	4,124,400	2.02
経費負担割合変更に伴う差額	0	△167,228	△167,228	—
期末資金残高	5,397,248	9,160,805	3,763,557	1.70

※連結資金収支計算書の注意点

①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び減債基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と今年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【連結資金収支計算書（連単比較）の概要】

期末資金残高は、普通会計単体に比べ 37 億 6 千万円増加し、連単倍率 1.70 倍となっています。

①経常的収支の部

各会計・団体の人件費、国民健康保険特別会計等の社会保障給付費、下水道事業会計等の支払利息などの合算により支出合計は、普通会計単体に比べ 579 億 2 千万円増加し、連単倍率 2.05 倍となっています。

また、収入では水道事業会計等の事業収入、国民健康保険特別会計等の保険料及び国県補助金などの合算により合計は、618 億 7 千万円増加し、連単倍率 1.90 倍となっています。

経常的収支では、39 億 5 千万円増加し、連単倍率 1.29 倍となっています。

②公共資産整備収支の部

下水道事業会計による管渠布設工事などの整備、水道事業会計による配水管布設替えなどの整備の合算により支出合計は、普通会計単体に比べ 15 億 5 千万円増加し、連単倍率 1.23 倍となっています。

また、収入では上記整備の特定財源である国県補助金及び地方債の合算により、合計で 12 億 7 千万円増加し、連単倍率 1.29 倍となっています。

公共資産整備収支では、支出の増加が収入の増加よりも大きいため、2 億 8 千万円減少し、連単倍率 1.12 倍となっています。

③投資・財務的収支の部

下水道事業会計や水道事業会計の地方債償還額、弘前市土地開発公社の短期借入金の返済などの合算により支出合計は、普通会計単体に比べ 52 億 4 千万円増加し、連単倍率 1.45 倍となっています。

また、収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の借入による地方債発行額などの合算により、合計で 13 億 4 千万円増加し、連単倍率 1.79 倍となっています。

投資・財務的収支では、39 億円減少し、連単倍率 1.40 倍となっています。

6 市民一人当たりの連結財務書類

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,412	2,163	751	(1)地方公共団体地方債	401	792	391
(2)無形固定資産	0	33	33	(2)関係団体地方債	0	41	41
(3)売却可能資産	13	13	0	(3)長期未払金	4	4	0
公共資産合計	1,425	2,209	784	(4)引当金	49	79	30
				(5)その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	454	916	462
(1)投資及び出資金	60	8	△52				
(2)貸付金	5	5	0	2 流動負債			
(3)基金等	35	42	7	(1)翌年度償還予定額	44	76	32
(4)長期延滞債権	14	22	8	(2)短期借入金	0	10	10
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	0	4	4
(6)回収不能見込額	△2	△5	△3	(4)翌年度支払予定退職手当	5	8	3
投資等合計	112	72	△40	(5)賞与引当金	3	4	1
				(6)その他	0	1	1
3 流動資産				流動負債合計	52	103	51
(1)資金	30	50	20				
(2)未収金	3	12	9	負債合計	506	1,019	513
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	0	6	6	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	0	△3	△3	純資産合計	1,064	1,327	263
流動資産合計	33	65	32				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,570	2,346	776	負債・純資産合計	1,570	2,346	776

(平成 22 年度) 平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 182,884 人

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	352	688	336	経常行政コスト (A)	352	688	336
人にかかるコスト	52	86	34	生活インフラ・国土保全	51	60	9
(1) 人件費	45	74	29	教育	40	39	△1
(2) 退職手当引当等繰入金	5	8	3	福祉	153	425	272
(3) 賞与引当金繰入額	2	4	2	環境衛生	33	71	38
物にかかるコスト	97	154	57	産業振興	24	27	3
(1) 物件費	47	77	30	消防	13	12	△1
(2) 維持補修費	8	12	4	総務	26	28	2
(3) 減価償却費	42	65	23	議会	2	2	0
移転支出的なコスト	193	420	227	支払利息	8	18	10
(1) 社会保障給付	105	365	260	回収不能見込計上額	2	6	4
(2) 補助金等	37	50	13	その他	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	47	0	△47	経常収益 (B)	13	226	213
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	4	5	1	純経常行政コスト (A) — (B)	339	462	123
その他	10	28	18				
(1) 支払利息	8	18	10				
(2) 回収不能見込計上額	2	6	4				
(3) その他行政コスト	0	4	4				
経常収益 (B)	13	226	213				
純経常行政コスト (A) — (B)	339	462	123				

(平成 22 年度) 平成 23 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 182,884 人
(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

IV 資料編

1 貸借対照表（バランスシート）

- ①用語の解説
- ②普通会計の貸借対照表
- ③連結貸借対照表

2 行政コスト計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の行政コスト計算書
- ③連結行政コスト計算書

3 純資産変動計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の純資産変動計算書
- ③連結純資産変動計算書

4 資金収支計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の資金収支計算書
- ③連結資金収支計算書

貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、１年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
減債基金	将来の市債の償還のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金（当該年度の歳入歳出差引額）。
資金	現金及び預金
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定している翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第３セクター等に対する損失補償等の負担見込額。

用 語	解 説
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものの翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6ヶ月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4ヶ月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源	公共資産の整備や投資等に対する財源のうちの一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	73,189,427
①生活インフラ・国土保全	161,037,909	(2) 長期未払金	
②教育	64,034,481	①物件の購入等	0
③福祉	5,346,342	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,577,433	③その他	760,542
⑤産業振興	16,380,261	長期未払金計	760,542
⑥消防	1,229,571	(3) 退職手当引当金	8,985,786
⑦総務	7,550,650	(4) 損失補償等引当金	7,850
有形固定資産合計	258,156,647	固定負債合計	82,943,605
(2) 売却可能資産	2,398,689		
公共資産合計	260,555,336		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	8,051,191
①投資及び出資金	10,948,253	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	59,588
投資及び出資金計	10,948,253	(4) 翌年度支払予定退職手当	981,341
(2) 貸付金	860,405	(5) 賞与引当金	460,319
(3) 基金等		流動負債合計	9,552,439
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,759,267	負債合計	92,496,044
③土地開発基金	764,474		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,523,741		
(4) 長期延滞債権	2,524,149		
(5) 回収不能見込額	△ 285,120		
投資等合計	20,571,428		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,552,680		
②減債基金	1,250,015		
③歳計現金	1,594,553		
現金預金計	5,397,248		
(2) 未収金			
①地方税	580,836		
②その他	85,684		
③回収不能見込額	△ 11,369		
未収金計	655,151		
流動資産合計	6,052,399		
資産合計	287,179,163		
		純資産合計	194,683,119
		負債・純資産合計	287,179,163

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,314,644 千円
②教育	441,030 千円
③福祉	1,497,933 千円
④環境衛生	227,956 千円
⑤産業振興	13,718,876 千円
⑥消防	33,999 千円
⑦総務	155,322 千円
計	24,389,760 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	9,004,061 千円
②地方債	5,858,761 千円
③一般財源等	9,526,938 千円
計	24,389,760 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,414 千円
②債務保証又は損失補償	6,172,150 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	6,764,975 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち46,279,726千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	注記
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	136,209,005 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	81,240,618 千円	81,240,618 千円	
債務負担行為支出予定額	16,298 千円	16,298 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	36,982,768 千円		36,982,768 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,679,696 千円		7,679,696 千円
退職手当負担見込額	10,281,775 千円	10,281,775 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,850 千円	7,850 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	97,711,310 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,169,308 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	11,577,468 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	79,964,534 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,497,695 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は72,317,977千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は151,416,194千円です。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	226,921,939	①普通会計地方債	73,189,427
②教育	64,020,640	②公営事業地方債	71,722,472
③福祉	5,346,342	地方公共団体計	144,911,899
④環境衛生	51,823,018	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,293,937	①一部事務組合・広域連合地方債	7,421,143
⑥消防	3,662,497	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,550,683	③第三セクター等長期借入金	23,480
⑧収益事業	0	関係団体計	7,444,623
⑨その他	0	(3) 長期未払金	760,542
有形固定資産計	395,619,056	(4) 引当金	14,443,458
(2) 無形固定資産	5,916,331	(うち退職手当等引当金)	14,171,555
(3) 売却可能資産	2,398,689	(うちその他の引当金)	271,903
公共資産合計	403,934,076	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	167,560,522
(1) 投資及び出資金	1,480,378	2 流動負債	
(2) 貸付金	860,405	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,764,146	①地方公共団体	12,708,184
(4) 長期延滞債権	4,016,386	②関係団体	1,297,107
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	14,005,291
(6) 回収不能見込額	△ 993,392	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,781,687
投資等合計	13,127,923	(3) 未払金	759,773
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,387,939
(1) 資金	9,160,805	(5) 賞与引当金	745,070
(2) 未収金	2,126,360	(6) その他	101,848
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	18,781,608
(4) その他	1,180,889	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 501,981		
流動資産合計	11,966,073	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			
	17,402	242,703,344	
資 産 合 計		負債及び純資産合計	
	429,045,474	429,045,474	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,414 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,764,975 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち79,964,534千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は76,502,325千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は203,348,064千円です。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費。
維持補修費	道路、公共施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金などの経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などの他会計に対する財政的支出。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料など、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度に新たに計上した額及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,137,755	12.6%	1,157,154	1,738,353	908,671	638,857	809,617	127,349	2,385,879	371,875			
	(2)退職手当引当金繰入等	910,095	1.4%	126,920	198,819	109,531	82,338	93,012	0	289,440	10,035			
	(3)賞与引当金繰入額	460,319	0.7%	63,772	93,582	49,581	33,994	60,171	0	137,277	21,942			
	小 計	9,508,169	14.7%	1,347,846	2,030,754	1,067,783	755,189	962,800	127,349	2,812,596	403,852			0
2	(1)物件費	8,583,802	13.3%	732,585	3,173,232	1,133,495	1,441,602	864,528	43,963	1,168,596	25,801			
	(2)維持補修費	1,425,049	2.2%	1,279,943	62,012	4,863	10,681	37,760	4,000	25,790				
	(3)減価償却費	7,798,356	12.1%	4,343,390	1,561,207	264,276	199,656	1,058,029	123,667	248,131				
	小 計	17,807,207	27.6%	6,355,918	4,796,451	1,402,634	1,651,939	1,960,317	171,630	1,442,517	25,801	0		0
3	(1)社会保障給付	19,156,144	29.7%		246,458	18,718,041	191,645							
	(2)補助金等	6,748,650	10.5%	40,607	163,705	583,910	2,657,428	768,233	2,062,937	469,854	1,976			
	(3)他会計等への支出額	8,613,060	13.3%	1,404,955	0	5,845,184	742,240	620,681	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	823,777	1.3%	204,699	10,705	408,948	8,427	163,809	13,135	14,054	0			
	小 計	35,341,631	54.8%	1,650,261	420,868	25,556,083	3,599,740	1,552,723	2,076,072	483,908	1,976			0
4	(1)支払利息	1,424,533	2.2%									1,424,533		
	(2)回収不能見込計上額	415,076	0.7%										415,076	
	(3)その他行政コスト	6,138	0.0%											6,138
	小 計	1,845,747	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,424,533	415,076	6,138
経 常 行 政 コ ス ト a		64,502,754		9,354,025	7,248,073	28,026,500	6,006,868	4,475,840	2,375,051	4,739,021	431,629	1,424,533	415,076	6,138
(構 成 比 率)				14.5%	11.2%	43.5%	9.3%	6.9%	3.7%	7.3%	0.7%	2.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,284,185		385,213	95,128	62,025	107,183	55,670	35	186,650	0	0		0	392,281
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,149,106		20	2,266	1,092,834	15,071	18,624	0	151	0	0		0	20,140
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,433,291		385,233	97,394	1,154,859	122,254	74,294	35	186,801	0	0		0	412,421
d/a	3.8%		4.1%	1.3%	4.1%	2.0%	1.7%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	62,069,463		8,968,792	7,150,679	26,871,641	5,884,614	4,401,546	2,375,016	4,552,220	431,629	1,424,533	415,076	6,138	△ 412,421

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,435,880	10.7%	1,497,594	1,741,264	1,403,891	3,425,269	1,029,669	1,302,517	2,663,129	372,547	0	0	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,487,788	1.2%	38,850	198,819	109,531	551,805	93,012	196,296	289,440	10,035	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	745,070	0.6%	85,084	93,582	75,592	187,031	60,171	82,790	138,878	21,942	0	0	0
	小 計	15,668,738	12.5%	1,621,528	2,033,665	1,589,014	4,164,105	1,182,852	1,581,603	3,091,447	404,524	0	0	0
2	(1)物件費	14,149,726	11.2%	1,128,107	3,092,303	2,010,429	5,307,240	1,234,547	176,170	1,174,848	25,961	0	0	121
	(2)維持補修費	2,153,538	1.7%	1,372,589	62,017	4,863	592,248	90,769	5,262	25,790	0	0	0	0
	(3)減価償却費	11,942,982	9.5%	5,903,969	1,561,254	264,276	2,280,374	1,437,214	241,760	254,135	0	0	0	0
	小 計	28,246,246	22.4%	8,404,665	4,715,574	2,279,568	8,179,862	2,762,530	423,192	1,454,773	25,961	0	0	121
3	(1)社会保障給付	66,716,474	53.0%	0	246,458	66,278,371	191,645	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	9,184,743	7.3%	790,768	163,905	6,712,059	171,587	791,822	107,916	444,691	1,995	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	11,203	0.0%	0	0	0	11,203	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	839,958	0.7%	204,699	10,705	408,948	24,608	163,809	13,135	14,054	0	0	0	0
	小 計	76,752,378	61.0%	995,467	421,068	73,399,378	399,043	955,631	121,051	458,745	1,995	0	0	0
4	(1)支払利息	3,357,714	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,357,714	0	0
	(2)回収不能見込計上額	1,112,955	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,112,955	0
	(3)その他行政コスト	671,799	0.5%	13,840	219	418,551	169,605	63,446	0	0	0	0	0	6,138
	小 計	5,142,468	4.1%	13,840	219	418,551	169,605	63,446	0	0	0	3,357,714	1,112,955	6,138
経 常 行 政 コ ス ト a		125,809,830		11,035,500	7,170,526	77,686,511	12,912,615	4,964,459	2,125,846	5,004,965	432,480	3,357,714	1,112,955	6,259
(構 成 比 率)				8.8%	5.7%	61.7%	10.3%	3.9%	1.7%	4.0%	0.3%	2.7%	0.9%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,448,511	0	385,213	95,128	64,867	267,238	55,927	1,207	186,650	0	0	0	0	0	392,281
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	20,113,627	0	26,233	2,266	19,933,200	88,026	36,007	0	151	0	0	0	0	0	27,744
3 保 險 料	8,719,053	0	0	0	8,719,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	10,858,700	0	2,674,299	0	0	7,395,596	788,805	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	254,273	0	1,288	0	72,121	164,594	16,262	0	0	0	0	0	0	8	0
経 常 収 益 合 計 b	41,394,164	0	3,087,033	97,394	28,789,241	7,915,454	897,001	1,207	186,801	0	0	0	0	8	420,025
b/a	32.9%		28.0%	1.4%	37.1%	61.3%	18.1%	0.1%	3.7%	0.0%	0.0%			0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	84,415,666		7,948,467	7,073,132	48,897,270	4,997,161	4,067,458	2,124,639	4,818,164	432,480	3,357,714	1,112,955	6,251	△ 420,025	

純資産変動計算書の用語解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額 ＋ 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 ＋ 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
公共資産処分による 財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等 への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
貸付金・出資金等 の回収等による財 源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財 源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
地方債償還に伴う 財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,212,476	54,111,944	165,284,957	△ 29,295,833	2,111,408
純経常行政コスト	△ 62,069,463			△ 62,069,463	
一般財源					
地方税	19,948,792			19,948,792	
地方交付税	22,012,837			22,012,837	
その他行政コスト充当財源	4,282,372			4,282,372	
補助金等受入	18,152,575	1,090,859		17,061,716	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 17,262			△ 17,262	
公共資産除売却損益	296			296	
投資損失	0			0	
損害補償等引当金繰入金等	67,105			67,105	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		△ 54,645	2,563,068	△ 2,508,423	
公共資産処分による財源増			△ 3,230	2,934	296
貸付金・出資金等への財源投入			2,841,994	△ 2,841,994	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,271,649	2,271,649	
減価償却による財源増		△ 1,853,938	△ 5,944,418	7,798,356	
地方債償還に伴う財源振替			6,674,088	△ 6,674,088	
資産評価替えによる変動額	93,391				93,391
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	194,683,119	53,294,220	169,144,810	△ 29,961,006	2,205,095

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	239,217,585
純経常行政コスト	△ 84,415,666
一般財源	
地方税	19,948,792
地方交付税	22,012,837
その他行政コスト充当財源	4,314,065
補助金等受入	40,746,080
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,262
公共資産除売却損益	△ 55,400
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	67,105
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	79,876
無償受贈資産受入	52,293
その他	753,039
期末純資産残高	242,703,344

資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いた額。

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,978,447
物件費	8,583,802
社会保障給付	19,156,144
補助金等	6,748,650
支払利息	1,424,533
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,841,260
その他支出	1,442,311
支出合計	55,175,147
地方税	19,482,579
地方交付税	22,012,837
国県補助金等	16,741,960
使用料・手数料	1,266,316
分担金・負担金・寄附金	1,128,660
諸収入	1,142,602
地方債発行額	3,719,100
基金取崩額	41,000
その他収入	3,087,139
収入合計	68,622,193
経常的収支額	13,447,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,688,049
公共資産整備補助金等支出	824,277
他会計等への建設費充当財源繰出支出	167,989
支出合計	6,680,315
国県補助金等	1,408,085
地方債発行額	2,861,800
基金取崩額	131,177
その他収入	31,972
収入合計	4,433,034
公共資産整備収支額	△ 2,247,281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	650
貸付金	1,489,240
基金積立額	1,114,144
定額運用基金への繰出支出	852
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,356,522
地方債償還額	8,051,191
長期未払金支払支出	
支出合計	12,012,599
国県補助金等	2,530
貸付金回収額	1,621,591
基金取崩額	912
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	47,332
その他収入	18,402
収入合計	1,690,767
投資・財務的収支額	△ 10,321,832

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	877,933
期首歳計現金残高	716,620
期末歳計現金残高	1,594,553

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,192千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		74,745,994
地方債発行額	△	6,580,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	73,868,061
地方債償還額		9,474,532
財政調整基金等積立額		485,603
基礎的財政収支		<u>4,257,168</u>

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,368,760
物件費	14,210,403
社会保障給付	66,716,473
補助金等	9,110,634
支払利息	3,357,714
その他支出	3,334,824
支 出 合 計	113,098,808
地方税	19,482,579
地方交付税	22,012,837
国県補助金等	39,013,914
使用料・手数料	1,430,385
分担金・負担金・寄附金	20,050,561
保険料	8,187,041
事業収入	11,026,610
諸収入	1,375,342
地方債発行額	3,963,959
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	17,774
基金取崩額	286,883
その他収入	3,647,212
収 入 合 計	130,495,097
経 常 的 収 支 額	17,396,289

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,351,624
公共資産整備補助金等支出	824,277
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	55,242
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,231,143
国県補助金等	1,820,233
地方債発行額	3,660,656
長期借入金借入額	0
基金取崩額	131,177
その他収入	95,419
収 入 合 計	5,707,485
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,523,658

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	28,064
貸付金	1,489,240
基金積立額	818,476
定額運用基金への繰出支出	852
地方債償還額	14,245,612
長期借入金返済額	7,371
短期借入金減少額	178,770
収益事業純支出	0
その他支出	20
支 出 合 計	16,768,405
国県補助金等	2,530
貸付金回収額	1,621,591
基金取崩額	37,829
地方債発行額	1,304,008
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	47,332
収益事業純収入	0
その他収入	18,873
収 入 合 計	3,032,163
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,736,242

翌年度繰上充用金増減額	33,532
当年度資金増減額	1,169,921
期首資金残高	8,158,112
経費負担割合変更に伴う差額	△ 167,228
期末資金残高	9,160,805

平成 2 2 年度 弘前市の財務書類

発行 平成 2 3 年 1 2 月
弘前市企画部総務財政課
〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町 1 番地 1
TEL:0172-35-1111
FAX:0172-35-7956
E-mail:zaisei@city.hirosaki.lg.jp